

43 円滑な価格転嫁に向けた適正取引推進・消費者理解醸成対策事業

令和7年度補正予算額 350百万円

<対策のポイント>

食料の持続的な供給に向けて、合理的な費用を考慮した価格形成及び消費者への理解醸成を図る関係者の取組を後押しします。

<事業目標>

農業・食料関連産業の国内生産額の増加（125兆円〔令和5年概算値〕→150兆円〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

1. コスト調査 152百万円

コスト指標の作成や消費者の理解醸成を促進するため、食品等を対象に、産地や生産方式の違い等も踏まえ、食料システムの各段階のコスト構造や取引価格の調査を行います。

2. コスト指標作成等実証支援 118百万円

コスト指標を活用した取引を定着させるため、コスト指標の作成のための合意形成を図る取組、コスト指標等を用いた消費者理解を促す取組の実証を支援します。

3. 消費者の理解醸成のための広報 80百万円

食料の持続的な供給の必要性等について、消費者の理解醸成を図るため、食料の生産・製造・流通に関わる実態や、コスト構造等について情報発信し、コストの見える化の取組を推進します。

<事業イメージ>

1 コスト調査



コスト構造や取引価格の調査

2 コスト指標作成等実証支援



コスト指標作成のための合意形成、消費者理解を促す取組の実証

3 消費者の理解醸成のための広報



<事業の流れ>

